

## 第2回大分市公共施設マネジメント推進委員会 議事録

1. 日 時 令和元年11月7日(水) 14:00 ～ 15:20

2. 場 所 議会棟3階 第四委員会室

3. 出席者

○委員 一宮 一夫(国立大分工業高等専門学校教授)  
坂元 英毅(日本文理大学准教授)  
河野 祐子(株式会社大銀経済経営研究所企画部次長)  
阿南 春美(有限会社エイチエム建築企画室一級建築士)  
角谷 幹男(大分市自治委員連絡協議会副会長)  
欠席 福山 公博(株式会社日本政策投資銀行大分事務所長)

4. 次 第 (1) 議 事

1. 大分市公共施設等総合管理計画(素案)について
2. その他

事務局説明	<p>1. 開会</p> <p>2. 議事</p> <p>(1) 大分市公共施設等総合管理計画（素案）について</p>
委員長	<p>それでは委員の皆様からご意見等お伺いします。</p>
委員	<p>例年、市長要望していますが、鶴崎公民館について、前市長の時には、築 40～50 年経過したら改築をと言っていたのに、市長が変わったら築 80 年と言われた。鶴崎公民館はこれからリノベーションすることが決まったのでいいのですが、それまでは補修すると言いながらもほとんど補修がされていなかった。雨漏りして廊下にバケツを置かないといけないような、補修が効いていないことがあった。今回たまたま集会室も建て替えるとなったので、その際に避難ができるように大野川の堤防よりも高い位置に集会室を持つてくることになったが、昨年鶴崎公民館は避難場所になっているのに、台風 18 号の時に、避難所閉鎖になって避難して来たら人が帰らされたという事で、避難場所になっていない時もある。今回は新しくなって避難場所になる。なぜ、80 年で建替えとなったのか。</p>
事務局	<p>この総合管理計画は平成 27 年度に策定しているのですが、それ以前は確かに建物を 50 年とか、60 年とかで建て替えをしておりました。その当時は途中の段階で、大規模改修や今回のリノベーションのように大きな改修を入れずに、雨漏りがあってから修理をするといういわゆる事後保全型の維持管理で、不具合が起こってから修理をするという考え方で、なんとかギリギリまで利用して 50～60 年で建て替えるという考え方でした。それを今回 80 年に延ばすにあたり、予防保全という考え方で、現状雨漏りしているとか、特に使う上でそんなに不具合がある状態ではない段階でリノベーションをすることで、築 80 年まで長く使えるようにしましょうという予防保全の考え方を、総合管理計画を策定するに当たって盛り込んだところです。なぜそういう事をするかというのは、背景として人口減少、財政状況からすると全て 50 年で建て替えていくというのは、正直財政面から見て厳しい所がありますので、長寿命化させていく。そのためには、適切な時期に適切な改修を入れる、予防保全の考え方で行くようにしたというのが一つの考え方です。</p> <p>また、避難場所の件ですが、避難所には指定されているのですが、全て</p>

<p>委員長</p>	<p>の災害について避難出来るかという点、先ほどの大雨洪水については、鶴崎公民館の場合は河川のすぐ横にあるので、今回嵩上げをする対応を取っていますので、今後、このような公共施設の改修をする際には、防災の部分を最重要の課題にして計画を進めていきたいと考えております。</p> <p>避難所も、災害の種類によって適用できるかどうか、立地の問題もあって、地震の時には使えるけど、大雨の時には使えない、市民側も何でもかんでもそこを避難所に使えるかどうか、区分けをするとか、行政側も周知 PR してご案内する。ここは避難所だから何があってもここに来なさいという訳ではないので、そういった説明してもらえるといいですね。</p>
<p>委員</p>	<p>東部の方は、高い建物が無くて、避難所になっているビルがほとんどない。今避難所になっているビルは地震の津波の時の避難場所で、大雨の時は使えない。小学校や校区の公民館でも川より低い。避難する場所がないので、今回こういう事で進んでいけるので良いと思っています。</p> <p>また、別保は人口が2万人くらいいるけど、避難場所は3カ所しかない。小学校と中学校と幼稚園、この中には到底受け入れるだけのスペースがない。今回は教室も避難場所にしてもらったのだけど、本当に避難場所として教室がいいのかどうか、学校が始まったら。</p>
<p>委員長</p>	<p>東北の震災があった時には、地震と津波の事を日本国中みんな気になっていたけど、昨今の大雨が降るとまた変わるので、市役所の方にも負担をかけるかもしれないけど、ここが避難所に使えるかどうか、自己判断的な事になるでしょうし、避難所が何でも対応できるわけではないというのを説明する時に付け加えて頂ければいいと思います。</p>
<p>事務局</p>	<p>今年度、風水害対策の別冊「わが家の防災マニュアル」を配布させていただきましたが、全戸配布しただけでは市民の皆さんに細かく分かるわけではないので、自治会単位や学校単位、職場単位でも周知活動を図っているところです。なかなか皆さんがご理解いただけないのが、避難所が100%どんな災害でもと思われるのですが、今回の台風による洪水なども浸水域の公表をしていて、大分川、大野川でもレベル5とかレベル4とかになると避難を始めないといけない。取り残された方が最終的には、避難ビルに駆け込むという所で命を守るという体制を皆さんにご理解いただくまで周知を図らないと、今回のように他県ではありましたが、水害で自宅に居ながらお亡くなりになった方もいらっしゃるの、その辺りは市の防災局も中心に、各支所、各関係課も市民の皆さんにご理解いただけるように</p>

	<p>説明をしてみたいと考えております。その中で、改修とか建て替えの際には避難所や防災面での機能を満たせるかという観点を持って、設計・施工にあたっておりますので、鶴崎公民館の方は、現地での大規模改修、リノベーションという事になりましたので、新たな集会室は1階の部分が一時的には駐車場に使って、実際に避難ができる高さまで、2階建てのような、大きな集会室になるのとあわせてこのようにさせていただくことになりました。</p>
委員長	<p>条件的に大野川の堤防よりも高くしてくれという事ですね。</p>
委員	<p>予算的なことですが、今は建築資材とかも高騰していて、住宅事情も物不足というか、特に鉄筋コンクリート等がものすごい値段で、住宅の設計をしている段階でも、1年毎に100万円単位で値段が上がってきている。地産地消で木材を使いなさいという風になっていても、なかなか木材自体が無くて、今まで入っていた所から入ってこない事情もあって、非常に高騰して不足金が出ているので、今後の見直しの間にも今の段階で1.3倍でしょうけれども、来年には同じ建物でもかなりの金額上がっていると思います。その辺の高騰もある程度見直しの金額の中に入れていかないと、現在の金額では非常に不足している段階かなと思うので、今後は建築資材も上がってきているという事も見ながら予算も考えてもらった方がいいかなと思います。</p>
委員長	<p>試算する時の基準は、現在がベースでしょうから。</p>
事務局	<p>今回の総合管理計画は、現時点という事で、5年毎に見直すことにしています。5年毎というのは、先ほど委員が言われたように、物価の高騰とか、また、東京オリンピック、パラリンピックで日本が好景気になっているのですが、少し局面が変われば、色んな事情も変わってくるでしょうし、今財政的な所も、ある程度引き締めないといけない大分市の状況でございます。ただ、人口減少局面に入ったとはいえ、まだまだ人口を伸ばす余地も多少はあるだろうと考えていますが、日本全国、人口減少に入っているので、そこまで伸びないだろうという事で、財政面においても少し引き締めなければならないという市の大きな方針として、今回は1.3倍ほど足りませんという事を示しています。</p> <p>個別の事業に関しては、大分市の年間予算が決まっています。その中で扶助費と言われる固定的に福祉で使う部分や、投資的な部分に使う部分で、整備費はある程度固定されているのです。その中で、職員も知恵を出</p>

委員	<p>しながら、地元の方とお話しをしながら、大規模改修や建て替えを行っていくしかないというのが現状ですので、あくまでも、今回の総合管理計画は現時点で、大きくとらえた数値を掲載させていただいている所でございます。</p> <p>その時の数値で、今後ご参考にしていただきたいのは、物価の上昇はある程度分かるけど、賃金も上がっている。人口が減ってくるという事は、職人がいなくなるので、物はあっても作業する人がいないという形で、予算の中で今まで仮に材料費はあまり変わらないと思うけど、賃金だけは上がっていくので、今後の見直しの時に、その分の高騰と釣り合いを取って行ってもらえると良いと思います。今非常に人材不足で、物はあるけど人がいない状態が続いているので、オリンピックも関係ないくらい人が育っていないので、さらに人口も減っていくと、建物は建てられるけど、人件費が高いので、その辺も見直しの時に一緒に考えて頂けたらなと思います。</p>
委員	<p>今回が中間改訂で5年経っていますという事で、最新の状況やデータも反映して頂いているので、非常に緻密に組まれていると思います。プランニングとしては、非常に良く出ていて素晴らしいと思いますが、あくまでもそれはプランニングの話しであって、実際に5年経って実施していて、そろそろレビューやモニタリングもやっていかないといけない段階に入ってきているのではないかと思います。その辺りの、研究は全体的に見た時に薄いのではないかと感じていまして、具体的にはこの冊子の108ページにある「継続的なマネジメントサイクルの構築」という事で謳われているのですが、この1ページしか書かれていなくて、それをどうやって実行性を高めてマネジメントをやっていくのかという所、このあたりの検討が必要なのではないかと思っている所です。</p> <p>お聞きしたいのは、ここに書かれていない事で、具体的に何かマネジメントをして行こうという取り組みが動いているかどうか、そこを教えてください。</p>
事務局	<p>実は、大分市の大きな行財政のマネジメントは、企画課の中に行政改革推進室と公共施設マネジメント推進室があるのですが、大きなところは、業務なども含めて、行革室の外部委員会にお諮りしながら、市で無駄なお金を使っていないか、建物で無駄な事はしていないかという事をPDCAサイクルで行っているところでございます。</p> <p>また、各種個別の部局で、例えば新たな建物を建てたいとか、新たな事業</p>

を展開したいと言う時に、最上位計画は総合計画という大分市の大きな方針、5年の計画がございまして、10年計画も5年毎にくり返し見直している計画があるのですが、その中で毎年、各部局、各担当課から実施計画という3年計画の事業計画を出していただいております。そちらについても毎年内部で評価をさせて頂いて、実際にそれを進めるべきなのか、1年待つべきなのかという所を調整させていただいております。それは、そこが前のめり過ぎる施策なのか、時期が合っているのかなども含めて判断をしています。

建物に関しても、長寿命化をするのか、建て替えるのかなどの判断もその中でさせて頂いております。それで検討の上で実施するとなりますと、施策を進めているという事になるので、施策の評価に反映されてくる事になります。実際には、全体的な評価は企画課の中の行政改革推進室が行っている行政評価があるのですが、その中で評価をいただいております。その中の一つに公共施設の総合管理計画のPDCAが組み込まれているという事でございます。

ただ、今後やはりこの計画の中で、非常に厳しい局面が出ています。20%削減とか、コストの問題とか、個別で今後モニタリングをしたり、評価をしたりする部分についても、ここだけでもまた別に評価をするべきかと思っています。

といいますのが、建築物において学校施設と市営住宅が圧倒的な床面積で、建設としての資産を持っています。これを今後どう扱っていくかが一番大きな課題ですから、そこの方向を出すために、例えば、市営住宅の管理戸数が現在5000戸ほどあるのですが、県営住宅も大分市内に5000戸ほどあり、併せて公営住宅が1万戸くらいあるのですが、県と一緒にすることでレベルまで、人口減少局面に入った中で公営住宅をどうしていくのかという方向性を出す際に、しっかりとしたレビューや現状値と将来値を個別にしていかなければならないと考えております。学校に関しても、教育委員会で学校の統廃合などの大きな方針を立てます。統廃合の方針が立った時に、新たな教育課題の解決のために色んな検討を行う必要があるのですが、全体像としてどうするのか、学校に関しては防災拠点とか、地域の拠点という位置づけがありますので、その扱いをどうするのか、行政としては、学校施設と住宅施策の市営住宅をどうしていくのかという所が今後の課題ですので、個別に外部の有識者の方を交えた会議を開かないとならないのかなと考えております。

補足ですが、資料の2の中の左上の方に、総合管理計画の位置付けを書いた図があるのですが、実はこの総合管理計画の下に、各施設所管課が個別計画を作りまして、それがいわゆるアクションプランとなっています。

委員	<p>前回の27年度に総合管理計画を作った際は、実は、色んな省庁の関係で、この総合管理計画よりも前に作っている所があります。今後、この総合管理計画の考え方に沿うように個別計画を修正してもらって、それを検証していかないといけないと考えております。まだ策定から5年経つか経たないかで、学校の長寿命化にかかる費用がかなり安いという前提で進めていますけども、実際にやってみるとちょっと高いのではないかという意見もありまして、その検証もやっていないといけないと思っています。これからは今まで個別に動いていた分を集約して、今後進捗管理をこういう場を借りながらしていくように考えております。</p> <p>おっしゃっていただいた取り組みは非常に素晴らしいと思います。やはり施策や事業のマネジメントとアセットマネジメントという所を連携させていかなければならないという所があると思うので、その辺を統一的なフレームワークを組んだ上で、しっかりと連携させていく事が必要になってきます。それに際して、ファイナンスの部分が強調されていますけど、もちろん、それだけではないと思います。防災機能であるとか、政策的な位置づけなども考慮しながら、施設のマネジメントと政策のマネジメントを連動させていく事が必要なのではないかと。そこをしっかりと検討して、仕組みづくりを検討していただきたい。</p> <p>これは情報提供ですが、日本の自治体でやっている事例は知らないのですが、イギリスの事例を見ると、RICS という団体、これは専門家の団体なのですが、日本では不動産鑑定士協会みたいなのところなのですが、そういった所が、パブリックセクター向けのアセットマネジメントのフレームワークを公開してしまっていて、それに沿って各自治体が進めているという事例があります。その中で、アセットマネジメント、プロパティマネジメントを、例えばKPI を使って業績指標で評価していたり、特徴的な点として、バランススコアカードの考え方を導入していたり、財務だけではなく、色んな観点から多角的に評価して政策に結びつけています。もちろんその背景には、総合計画に当たるものがありますので、そのコンセプトに基づいてしっかりとマネジメントサイクルをやっていくためにも、そういう事例もありますので、よろしければ詳しい情報提供をさせていただきますので、ご参考にしていただけたらと思います。</p>
委員	<p>今日の説明資料の1の、更新費用のイメージですけど、先ほどの説明で面積も削減しつつ、財政的な予算も標準化していくという事で、最後の目標の図になっていると思うのですが、考え方としては、こういうアイデアもいいと思うのですが、この計画に載せるかどうかもあるかと思うので</p>

<p>事務局</p>	<p>すが、こうなる仕組み、どうやってこういう予算や財政の仕組みをここで担保していくのかという所と一緒に付いていると分かりやすいかと思うのと、資料2の今後のコストの見込み、右上の推計値のグラフでこれからどのくらいの費用が必要になるのか整理されているのですが、今年を見ると、平均的な水準よりも若干下回っているけれど、今から大変になるのが、次の5年後には、大きく上振れするようなものになっているので、早くから更新費用のイメージに近づけるようなものを実際に進めていくような予算の手立てを打っていかないと、あつという間に5年過ぎてしまう感じがして、そういった財政の仕組み、どうやって確保していくかという観点も必要かと思います。</p> <p>ご指摘のとおり、こういった費用の集中をいかになだらかにして無理のない形にするのかというのは、手法的には、どういう資金、財源を確保するのかという所になるので、PPP、PFI などの手法も使っていく必要があると思います。資料2の山になっている所は、新環境センターの整備に巨額の建設費が必要であるという部分が想定されるのでこういう形になっていますが、実際には PFI 的な手法で 30 年とかの長期で財政負担の繰り延べのような形にはしようという事で考えています。</p> <p>実際に面積だけで言うと費用負担が集中してしまうのですが、財政的な面でいうと山を崩す部分が必要で、長寿命化だけ一本でいくつもりもありませんので、長寿命化を行う部分と、建て替えを行う部分、これから 50 年、100 年の大分市を形成するための建物とかインフラ整備として造るべきものは新築で建て替えるしかないという所をしっかりと見極めながら行います。</p> <p>その仕組みは、先ほどもお話ししたように、市役所の中には、実際には実施計画という 3 年計画を事前に出してもらおう。実際には大きな計画は 5 年、6 年となっているのですが、そのように評価しながら事業をいつ始めるのか、財源をどうするのか、どこまでの規模で、第一期工事とか、第一期計画をするのかという所を、慎重に企画課を中心に政策判断を、市長・副市長とともにしながら、その結果を含めて施策の判断として外部の方に評価をいただいているという所でございます。市民の方のご心配が出る部分は説明をさせて頂きたいと思います。</p> <p>その上で毎年の議会で予算承認をいただく際に、事業の後年度負担とかその先の事業費がかかる部分に関しては、議員の皆さま方にも 5 年スパンとか、3 年スパンでご説明をさせて頂いている所でございます。</p>
<p>委員</p>	<p>市営住宅の現状の入居率というのはどうなっているのですか。入居率も</p>



<p>事務局</p>	<p>踏まえての改修か建て替えをされていると思うのですが、その辺を把握して今後の予算などにも反映されているのですか。</p> <p>団地によって人口も減って行って、現実には空室もあるのと、現状入居したくても収入などの基準で、共働きの人も多いので、入れない状態が多いのではないのでしょうか。その辺で若い人も入りやすいような考えというのは今後考えていますでしょうか。</p> <p>実は、公営住宅の成り立ちは、人口が増加している時に住宅が足りないという所とか、新しく都市が発展している中で、足りない部分を国の支援を受けて公営住宅を建てております。それが市営住宅であれ、県営住宅であれ、整備してまいりました。ただ、今現実には民間の賃貸住宅も空き戸が多い状況です。市営住宅だけの稼働率だけでいくと 90%を越えます。募集すれば埋まります。空いている所は、政策的空き家という考え方で 150 戸くらい、その年によって違うのですが、要は災害などにあった他県の人を受け入れないといけないという際に、市営住宅の古い建物や 5 階の部分などを保有しています。どうしても緊急的に住まわせないといけないところを保有しながら 5000 分の 100 戸とかを政策空き家という事で保有しています。それ以外の所は、市営住宅の募集をしますと、年収制限もあります。大変倍率も高くてすぐに埋まる状況です。一方で古い住宅で佐賀関、野津原にある、平屋の木造住宅は、老朽化が激しいので、集約建て替えという事で、管理費と管理戸数を削減する前提で集約しています。</p> <p>ただ、トータル個数的にはこれ以上増やすべきではないという大分市の住宅マスタープランという計画がございます。その計画を進めていく中で、住宅政策はある一定の役目は果たしているという事で、今後はその方針を、民間の空き家が各団地などにも増えていますので、その状況を見ながらどう公営住宅を減らしていくか、どう扱っていくかという所を検討しなければならないという事でございます。</p> <p>稼働率としては、非常に人気があって高い状況です。</p> <p>また、今後の具体的な目標数値等について、今年度、県が県営住宅の今後の管理戸数等をどうしていくのかを検討してまいりまして、その中に各市の職員も入り、県営住宅の方向性を検討しています。その中で、その方向性が決まれば、大分市の方で市営住宅をどうするかを来年度、今回のうちの計画と合わせて、両方の計画をにらみながら策定を進めていきたいという予定になっています。</p>
<p>事務局説明</p>	<p>(2) その他 (今後のスケジュール)</p>

委員	<p>先ほどの公営住宅の関係で、県の指定管理の委員もやっています、そこで県営住宅の部分も議論になったのですが、県内に県営住宅と市営住宅が両存しているのがあって、それぞれの在り方を考えて行きますというのはその時の回答にもあったのですけれども、例えば、どちらかに移管して管理を集約していくとか、そういう形の統廃合は其中で議論されていくのでしょうか。県と市の在り方の調整というか、意思疎通はどう形で図られているのかを教えてください。</p>
事務局	<p>全てどちらかに集約というような極端な議論までは進んではいません。ただ、全体の公共施設等の状況を見ますと、例えば今まで県が管理していた大洲総合体育館を、今度は市が引き受けて運営管理をしていたり、大分スポーツ公園のところに来た新しい武道場も、県と市で費用を出しあったりとか、県と市の公共施設の整備を、事前に調整をしたうえでどちらがやるべきか、あるいは持ち寄ってやるべきかという検討をしているところです。その中で、施設保有数自体は今の割合で行くのか、施設を少し譲るので、その際には県職員を市に派遣したり、市の職員を県に派遣したり、そういう協議も含めて色んな調整をしながら進めているところです。</p>
委員	<p>市だけで考えるのではなくて、そこは広域的に考えた方がいい所もあるかと思うので、そういった所も個別計画に盛り込める所があるのであれば、それも検討して頂けたらと思います。</p>
委員	<p>道路の事例では、国で持っているのを県で管理しなさいと言われて自治体の方が困るというような事例があるのですが、今回の事例で、県が持っているのを市で管理しなさいという風に言われる恐れはないのですか。</p>
事務局	<p>実はいろんな事業で、事務移管とか、権限移譲などがございます。それはあったとしても大分県、大分市の両者がしっかりと協議を行ってまいります。それをどの範囲まで市が受けるのか、財源的にはどうするのか、普通交付税の算定基準にもなりますので、県が手離すと県に普通交付税が入って来なくなります。その分大分市側に入ってきてたりします。当然、県の事業を引き受ける場合は、県にお願いするのは、改修をして新しい状態にしてからくださいとか、もしくは今後 10 年間は一緒に管理や財政負担をお願いしますとかいう協議を、その物件毎に行うようにしています。県が簡単に引き取って下さいという事で市町村が引き受ける制度ではないので、そういった形の協議を行っております。</p>

委員長	その他にはございませんか。
委員	<p>自治会としては、小学校をリノベーションですという事でここ何年も話になっているけど、入札しても業者がないという事で、ずっと据え置きになっています。この話が出て3、4年にはなると思います。私が今回こういう委員になったと校長先生に話したら、ぜひ小学校の事とも言われたのですが、それから、消防団の詰め所も施工業者がないという事で、今は自治会の方から何か出したら、業者がないから入札もゼロだからという事で、ずっと先延ばしになって、こういう面も皆さんたちの努力でお願いします。</p> <p>それからもう一つ、今防災の方でうちの方の介護施設などに、新築の時などは招待されて行った際にお問い合わせするのは、何かがあった際に福祉避難場所として利用させて下さいと言ったら、いいですよと言ってくれるのですが、その後の手続きなどについてどうしたらいいのか。そういうのも市の方で考えて頂けたらと思います。先ほども言ったように、鶴崎は人口が増えたけど、避難場所が無いもので、それに対して介護施設は5、6箇所ある。今3つ位の施設とは院長さんと話して、福祉避難所は良いけど、食べ物はありませんなどと言われるので、実際に避難した時に本当に入れてくれるのかどうかが一番心配なので、手続き等なんとかお願いできたらと思います。</p>
事務局	<p>福祉避難所の件ですが、そこは防災局と福祉保健課が各自治会などと協同で、各施設にお願いしています。その際には、署名をしてもらい提携をします。そこが福祉避難所となればある程度必要な訓練とか、最低限、行政側からお願いする物資とかも置かせてもらったりする制度があります。ただ、みんながみんな行けませんので、やはり要介護の方とか、足腰が悪い方に避難して頂くような場所としていますので、なんなりとお伝えいただけたら、防災と福祉保健課の方でご紹介して、できるだけ早めに鶴崎の方でもできるようにしたいと思います。</p> <p>それと、業者さんの問題は、人口減少局面になって一番困るのは業者さんが規模を縮小していますし、職人もいないし現場監督もいない、という事で事業が成り立たないという事は多くあります。何が問題かというのと、昔よりずいぶんと建設会社や職人の環境も良くなってはいるのですが、新たな産業が沢山出てきているので担い手が全く来ない。新たな産業の方に行かれていますという事で、国も地方自治体も苦慮しているのは、そこで安易に外国人労働者の技能という事で受け入れがどこまで許されるのかという所が、昨年も法改正がありましたけれども、どう実施していくのか</p>

	<p>が課題になるのかと思います。多分、これから国全体に高齢者が多くなって、今までは市民の方や産業界でやれていたことが、出来なくなって誰が補完するのかという時に、行政ですら職員を増やせるわけでもないし、予算が膨らむわけでもないし、地元の方と同じ悩みを抱えながら、どう解決していくかというのを一緒に考えていかないとならないと思います。</p> <p>学校建設でも市内の建設業者が少なくなっています。だからと言って県外や、大手が受注できるような案件でもないの、やはり市内の業者に学校建設や長寿命化を、消防団分団も大変小さな建物なので、敬遠されて成立しないというのが現状で、事業者さんにもお願いをする中で、なんとか着工できるところから着工しているという現状でございます。何とかしたいという思いで関係部署も動いていますし、予算の増額も多少している所でございます。</p> <p>平成7年に先ほどの公共投資がピークを迎えた後、公共工事が減って、かなりの失業者、倒産などが発生してお金が回っていないという事がありまして、いざ今から長寿命化などの工事をしようとした時に、担い手の数が絶対的に足りていない。先ほど委員さんからもありましたが、労務単価が上がっているという話で、建設業に携わる方の労務単価自体を国策として上げていっています。まだピークの所まで戻っていませんけど、そういう事で、なるべく建設業の方にも人を増やしていく施策もやらないといけません。あと、総合管理計画の中で一つの資金的な中で民間活力の導入という事で、PPP、PFIを行うようにしています。PPPについて過去の物件は大型物件が多いので、大手の方がずっと取っている状態になっていますが、県内の業者にも馴染んでもらおうという事で、県を中心にプラットフォームを立ちあげて、今年から県内業者にも入ってもらうような活動を始めている所でございます。</p> <p>委員長 企業の方が健全な状態で企業活動ができるような環境整備も行政サイドからもお願いしたいと思います。</p> <p>委員 3年計画の時に実施されている、3年後に始まるという時の3年間分の上昇率も見込んでの計画は、物価自体はそんなに上昇しないけども、給料が安いから若い人が来ないという現実もあると思うので、その辺も3年後の見直しで、業者が潤わないと受けられないという状態もあると思うので、その辺もまた今後の見直しでしていただけたらと思います。</p> <p>委員長 税込の問題と企業の発展のタイムラグがある所が微妙な所ですけど。厳しいでしょうけどよろしく申し上げます。</p>
--	---

事務局	<p>今回、総合管理計画については皆さんに委員になっていただきまして、第1回、第2回とご説明をさせて頂く機会をいただきましたので、皆さまにはある程度計画の背景や課題をご理解いただけているのかなと考えておりますけれども、一般の方には公共施設の老朽化問題があるという事をまだまだ知らない方が非常に多い状況です。対策としては今回の計画のように専門的な取組が必要なのですが、その前提として市の職員や一般市民の方にもこういった問題がある事を知ってもらう事が必要だと思っております。そのため、庁内では30歳の職員が集まって研修を行う、30歳研修とか主任研修とか、そういった研修の際にこの問題の説明をさせて頂いておりますし、一般の市民の方にも、地域への出張教室という形でご紹介等をさせて頂いております。そしてその説明においても最近は工夫をしております、マネジメントゲームという形で、とっつきやすいように地区ごとに建物とかお金とか人口の状況とかをゲームにしまして、将来的な状況の推移を考えるゲームを作りまして、こういったものを使いながら取り組んでおります。こちらについては、取組のご紹介とさせていただきます。</p>
委員	<p>そのゲームに対象年齢はあるのですか。</p>
事務局	<p>小学生でもできます。小学校くらいからやって、無駄な物を作ると経営破綻するとかを学ぶことが大切かなと思います。</p>
委員長	<p>防災関係でもそういうゲームをやっていますね。今年、電気と機械と情報の学生を対象に防災のゲームをやったのですが、ものすごく食いつきが良くて、自分が電気を勉強しているので、その技術で防災に貢献しないといけないとか言って、ゲームというのは導入として本当に効果があるんだなど実感しました。また利用させてください。</p> <p><u>3. 閉会</u></p>